

## 令和6年度第4回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会（概要）

- 1 開催日時 令和7年3月3日（月） 15:00～17:00
- 2 場 所 東北森林管理局 2階 大会議室
- 3 出席者 高田委員、黒瀧委員、小野寺委員、一条委員、守屋委員、大坂委員、  
児玉委員、安部委員、伊藤委員

### 4 検討結果

令和6年度第1回、第2回の東北森林管理局供給調整検討委員会において、柔軟な供給調整をするよう委員会報告を行ったところ、国有林では、立木販売における搬出期間延長、立木販売の公告スケジュールの先送り等による公告量の調整が行われ、実施結果の報告があった。どちらの取り組みも、東北地方の木材需要環境が厳しい中において、買受者が急いで伐る必要がなくなったこと、地域の実情に即した柔軟な対応となったことから、供給調整が不透明な市況に一定の効果をもたらしたものと評価する。

また、併せて、昨年9月に協定を締結したシステム販売において、山元から丸太を直接製材工場等に運搬し、自動選別機による検知を行う物件、一定の割合以上を東北森林管理局管外へ移出することを条件とした物件を設定、試行しており、その結果についても報告が行われた。

現在、原木については、寒伐り材の時期であるが、原木出材量は例年に比べ少なく、一部地域では降雪量が多い影響で素材生産が滞っている。そのため、各製材工場などから求められる原木需要を満たしていない状況で、原木価格は高値傾向になっている。

一方、製品の荷動きは、関東などの消費地向けの出荷は増えているが、東北圏内の需要は停滞したままであり、製品価格が上がらないなか、原木高・製品安の状況が続いている。

また、合板メーカーは、引き続き生産調整、原木の受け入れ制限を継続しているが、山側からの出材が少ないことから原木在庫が減少傾向にある。

市況動向は、今委員会で、「原木価格の高値傾向は、需要の増ではなく、原木の供給減による影響が大きい。需要の下支えが無いため市況の盛り上がり感が無い。」という意見があったとおり、依然として先行きが不透明であるといえる。

このことから、引き続き各製材工場などにおける集荷・生産・出荷状況などの動向を引き続き注視する必要がある。

以上のことから、国有林に対しては、「現時点での供給調整の必要性はないが、引き続き管内の市況や需給動向を注視するよう求める。」と報告する。

### 5 国有林材の供給調整対策についての報告

第1回委員会で、地域の木材需給動向や民有林施策への影響に留意した供給調整対策が必要と提起されたことを受け、東北森林管理局では、立木販売において令和6年度内に搬出期限を迎える物件を対象に、最長1年間の搬出期間の無償延長を行った結果、対

象となった95物件(312千m<sup>3</sup>)のうち31物件(128千m<sup>3</sup>)で実施し、第2回の委員会報告を受け、更に立木販売における公告スケジュールの先送りや再公告物件の取りやめなど、266物件(437千m<sup>3</sup>)の公告量の調整を行った。

## 6 主な意見

- 津軽地域の生産事業体は年末の豪雪で生産がままならない状況が続いているが、そのほかの地域は年明け後自山皆伐に移行し出材はピークを迎えている。春までは自山伐採が続くことから、安定した出材が見込める。冬伐の材は各工場からの引き合いが強く、丸太販売は順調に進むと思われる。素材入荷について、LVL工場では入荷順調だが、製材・集成材・合板・製紙・バイオマス工場については入荷量が減少し、在庫は不足気味。素材価格については、製材用3.65、4.00mともに原木不足で値上がり傾向。今後も強含みで推移すると思われる。これまでは冬期は輸出を実施していなかったが、強いオファーがあり冬季も実施している。
- 製材用スギ原木の入荷量は例年並みで推移しているが、2月初旬の入荷状況は回復傾向。しかし周辺の製材工場では未だ不足感が強い。製紙用広葉樹原木の入荷量は微増程度に留まり、必要量を確保できない状況が続いている。今後も入荷量が大きく増える見込みは乏しく、広葉樹チップの出荷量も現状のまま推移するものと思われる。集成材の販売量は前年同月比でわずかではあるがプラスで推移している。製品価格に変化はないが、原木価格は上昇傾向。また燃料用原木の入荷量は1月に入り激減しているが、用材の生産・出荷が増えることで増えていくものと思われる。しかし岩手県内では来年度後半新たに運転を開始する2Mwの発電所向けの燃料集荷も始まることから、不足傾向は一段と高まるとと思われる。
- 8月末までの素材価格は、維持・微増の傾向、9月以降合板用・製材用素材価格が下がり傾向にあったが、12月以降値上げ傾向にある。広葉樹素材は円安による国産材代替が強くなっており価格高騰が続いている。盛岡木材流通センターでは広葉樹が大盛況。先行き不透明な針葉樹伐採から広葉樹伐採にシフトした事業体もある。くわえて豪雪の影響等で、製材用・集成材用原木、製紙用原料チップ、バイオマスの集荷が不調となっており、素材価格は総じて値上げ傾向。特にバイオマス用素材は輸入ペレット・PKSの高騰に加えて、用材需要減に伴う不足が続く。ローン利上げや住宅需要減によりプレカットの需要、先行きは不透明。住宅における国産材利用率を高める対策に期待。
- 合板用丸太はその受入れ価格を合板工場と協議の上設定している。宮城県では合板工場が3つあり、生産される丸太の多くが合板工場に流れていくため、合板用素材価格によって、素材生産者は山を買う価格を決めている。需要と供給で価格が決定されない構造が山の値段を上げる障壁になっている。また合板用丸太の受入制限が続く中、素材生産業を守るためにも輸出ルートを確認すべく検討しているところだが、宮城県内の大きな港は全部抑えられており難しい状況。輸入材は需要が低迷していることもあり量的には少ない。今後アメリカの関税の影響が出てくると状況が大きく変わると考える。
- 原木市場等への出材量は昨年度並みであるが、製材用原木の出材が少なく、製材用原木価格は上昇傾向にある。今後大型工場が本格的に稼働すれば、4m材中心に

採材・納材され、製材用原木（特に3.65m材）の不足が継続することが懸念される。一方で、製品価格は横ばいとなっており、電気や燃料、物流コスト等の経費の値上がりも相まって、厳しい状況が続いている。中国への原木輸出は、県外企業も含め秋田・能代港から2024年に約10万m<sup>3</sup>輸出された。今後、川中の使用量が増加しない限り、原木輸出量が増加する可能性もある。

- 各合板メーカーが値上げを唱え始めたことで仮需が発生。年末を迎えトラック不足を背景に納期の遅延がみられ、一時的に荷動きが回復し製品在庫も減少傾向。合板需要が長期にわたり低迷し供給過剰感から値下がりが続いていたが、出荷の増加に伴って、製品価格も全般に底入れ感が広まり保合から強含み傾向。しかし需要の下支えがなく市況の盛り上がり感はない。生産コスト高騰を踏まえた適正価格までの値戻しが急務。合板用原木について、生産調整継続中で原木消費量、受け入れ数量とも回復していないが、素材生産量も減少傾向で在庫は横ばい。引き合いは旺盛だが、需要の先行きが不透明で原木仕入れは消費分の補充買いが続く。
- 豪雪の影響もあり、生産量が落ちている。昨年末の酒田港からの輸出の影響もあり、集成材工場では1月に在庫量が1か月を切ったことから4m材の受入れを再開するとともに、国有林立木販売の手山からの出材等で素材を確保している。素材は不足気味だが、需給共に細っているためこのまま推移すると予測している。製品は出荷量が大幅ダウンしており、柱や間柱、檜土台が品薄で高騰。だが不需要期のため相変わらず当用買いで推移。プレカットは加工坪数の減少に伴い工場休止日も多く、厳しい状況が続いている。